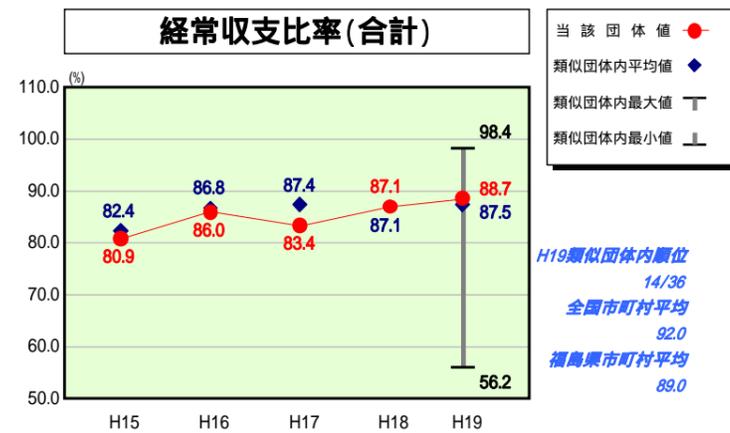


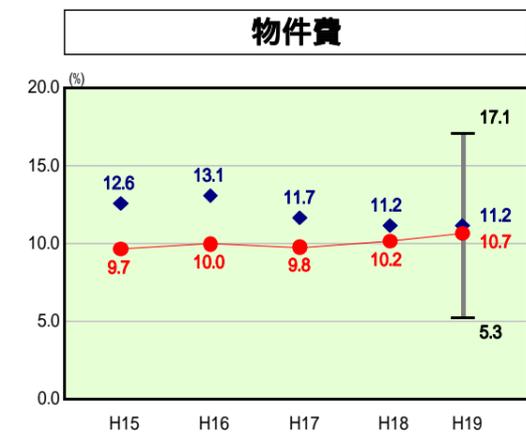
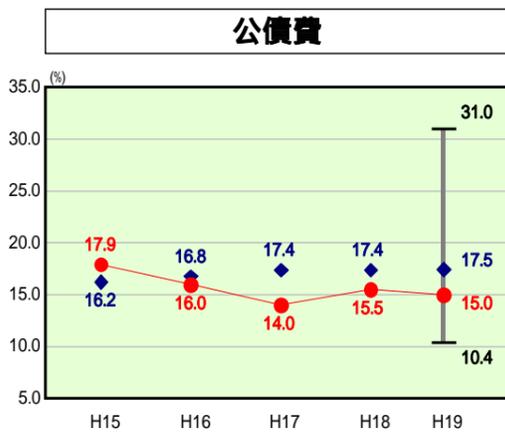
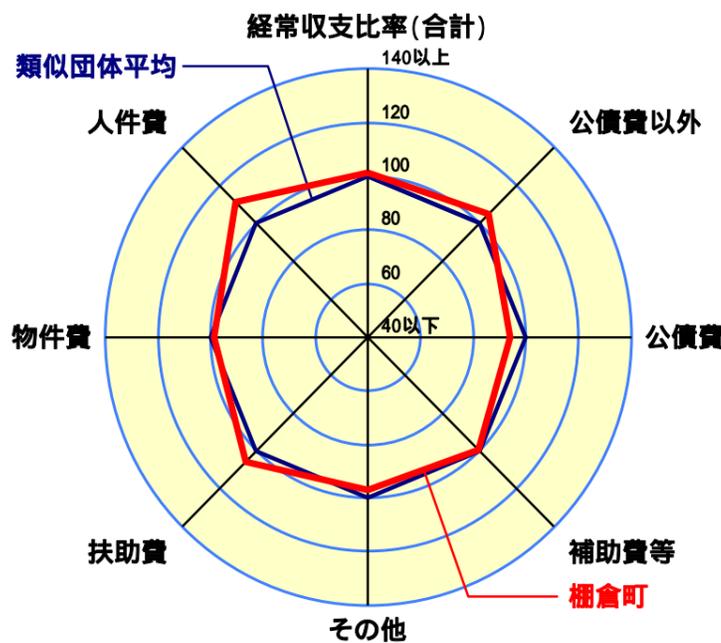
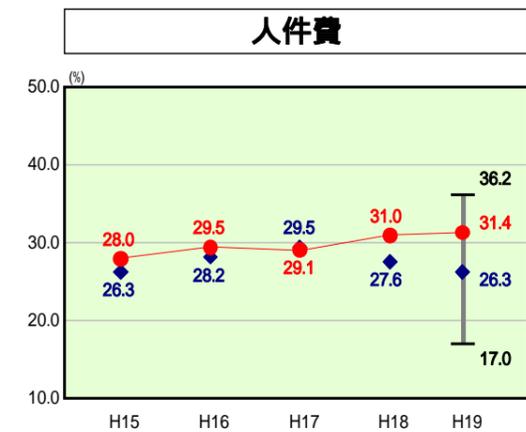
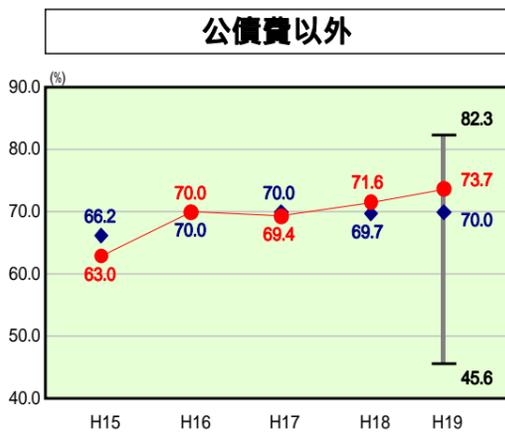
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 棚倉町

経常収支比率の分析



人口	15,639人(H20.3.31現在)
面積	159.82 km ²
歳入総額	5,230,075千円
歳出総額	5,123,645千円
実質収支	89,567千円



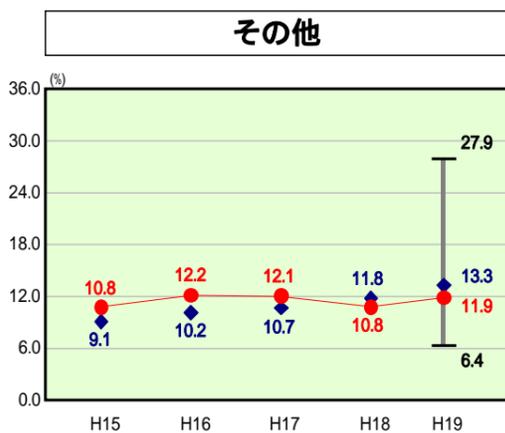
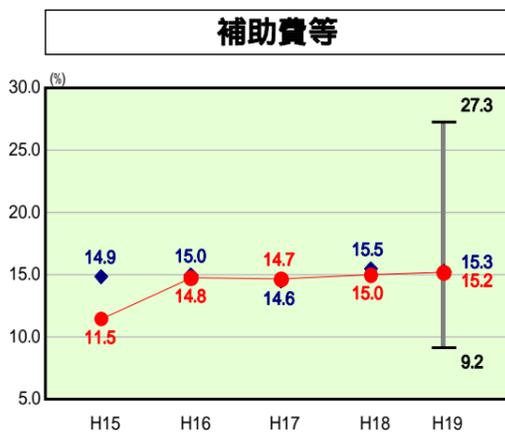
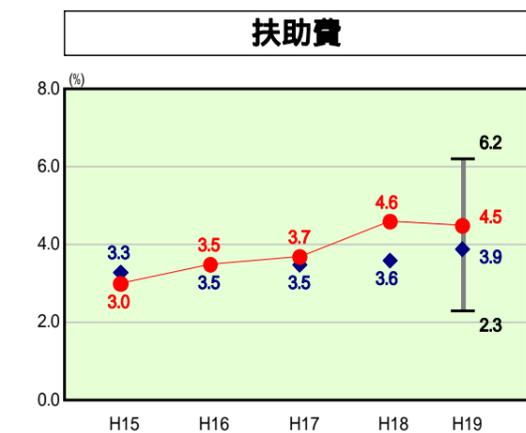
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：経常収支比率については、平成15年度から17年度にかけて毎年5%ずつ物件費や補助費等などの削減に努めており、経常収支比率については類似団体より若干高い88.7%であるが、80%後半の比率であるため引き続き財政構造の硬直化を招かぬよう経常的経費の抑制に努めていく。

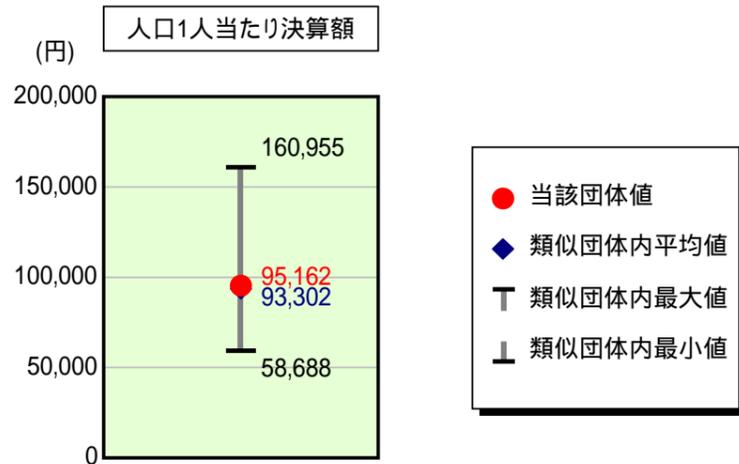
人件費・公債費：人件費については、当町の平均年齢となる44歳以上の職員が全体の49%を占めている状況で、高齢層が偏在していることから、類似団体と比較して5.1%経常収支比率に対する割合が多い状況である。このため、平成14年度から進めている定員適正化管理に基づき(平成16年度から10年間で職員30人削減し平成26年度には130人規模にする。)定員の管理に努めていく。公債費については、交流研修館建設事業や防災まちづくり事業、役場庁舎建設事業等の償還が終了したことや第5次振興計画実施計画の中で新たな起債事業を制限していることなどにより、類似団体と比較して2.5%経常収支比率に対する割合が少ない状況である。

普通建設事業費：普通建設事業については、町独自のローリング方式による実施計画に基づき重点選別的に計画実施しているところであり、平成17年度からは学校施設耐震補強改修工事を実施しており、平成24年度まで継続的に実施していく予定である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

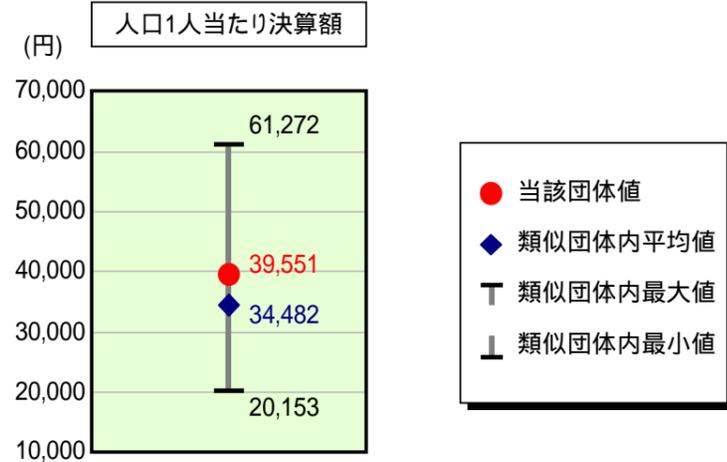
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,229,296	78,605	77,329	1.7
賃金(物件費)	14,325	916	5,043	81.8
一部事務組合負担金(補助費等)	224,489	14,354	13,599	5.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,762	1,711	652	162.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,184	6,342	3,478	82.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,790	754	1,414	46.7
退職金	117,610	7,520	8,215	8.5
合計	1,488,236	95,162	93,302	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.31	8.80	0.49
ラスパイレス指数	95.8	94.3	1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

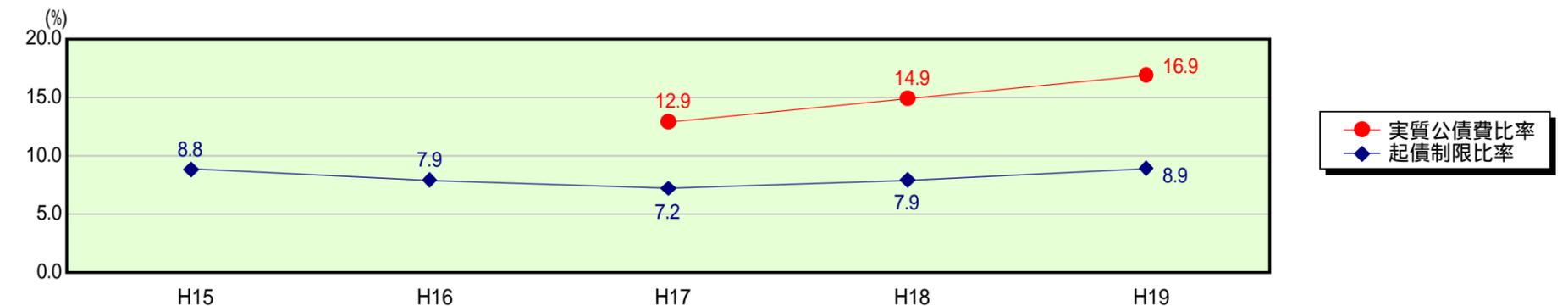


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	546,690	34,957	45,477	23.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	237,435	15,182	17,571	13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,651	3,558	7,012	49.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	90,332	5,776	2,997	92.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	311,568	19,923	38,593	48.4
合計	618,540	39,551	34,482	14.7

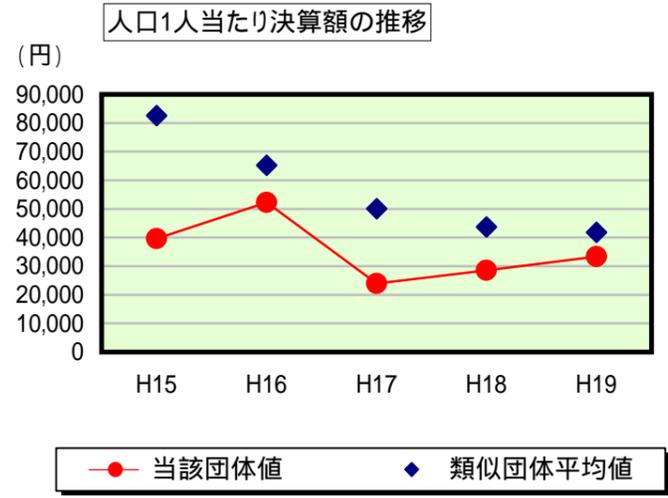
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	639,080	39,667	45.5	82,571	0.2	45.7
うち単独分	428,808	26,616	58.4	55,316	0.7	59.1
H16	837,067	52,313	31.9	65,213	21.0	52.9
うち単独分	545,646	34,101	28.1	47,301	14.5	42.6
H17	382,186	23,987	54.1	50,081	23.2	30.9
うち単独分	257,392	16,155	52.6	32,308	31.7	20.9
H18	450,156	28,525	18.9	43,735	12.7	31.6
うち単独分	158,263	10,029	37.9	26,982	16.5	21.4
H19	521,273	33,332	16.9	41,791	4.4	21.3
うち単独分	260,539	16,660	66.1	25,330	6.1	72.2
過去5年間平均	565,952	35,565	6.4	56,678	12.2	5.8
うち単独分	330,130	20,712	10.9	37,447	13.6	2.7